

中国華南における日本占領期国策開拓事業の歴史的役割について
—海南島占領期（1939～45）の国策開拓事業の戦後継承・活用の歴史過程を巡って—

代表研究者：許衛東（大阪大学経済学研究科准教授）

共同研究者：趙從勝（海南師範大学歴史副教授）

研究協力者：魏晶京（大阪大学経済学研究科大学院生）

1. 研究の目的

本研究課題は 1936 年 8 月に登場した「南進政策」のなかで最重要の足場と目された海南島において占領期間中（1939～45）に行なわれた鉱山開発、農業調査、気象観測、国策開拓事業などの占領地事業が終戦後の中華民国政府による事業接收とその後の内戦混乱期を経て、1950 年代以降の新中国建設に資産活用された過程を検証し、経済発展にとって重要な基盤整備や知識移転や技術革新などの歴史的連続性の位相を解明することである。

開発経済学と現代中国の史的システムの視座から見て革命後の中国大陆に残された満州国時代の遺産はノース（1990）の「経路依存性（path dependence）」¹論と比類すべく重要な意義を有し、近代化を目指す中国の経済発展や体制移行の重要な出発点として位置付けられる（中兼、2008）²。

元来、「満州国」経営を始として、華中・華北・華南などの占領地・支配圏の資源調査・経済建設に関する史的解析は、日本の対外植民地史ないし日中関係史の特別な領域として知られる³。近年、満鉄（後の長春鉄道）や昭和製鋼所（後の鞍山鉄鋼）などの主幹事業の再生過程の分析に続いて「満州国」の化学工業を継承した中国産業の事例分析（峰毅、2009）⁴や満州開拓期から導入された寒冷地稲作技術の新中国への継承と改良（李海訓、2015 年）⁵や、占領地の気象観測所と農業試験所の技術的役割（山本晴彦、2014）⁶などに代表される新しい研究成果も現れ、大日本帝国時代の植民地経営の特質を究明しようとする従来の研究系譜に加えて占領期の科学研究・日系企業の開拓を正の遺産として評価すると同時に中国への事業承継の現代的意義の検討といった視点も接続しつつ、歴史研究の領域における新たな知見を生み出している。

¹ North, Douglass C. (1990): *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*, Cambridge University Press（竹下公視訳（1994）『制度・制度変化・経済成長』晃洋書房、213p）。

² 中兼和津次（2008）：「中国経済発展の分析視角」『中国経済経営』Vol.5、No.1、pp.1-4。

³ 総合的な叙述の代表作として、松本俊郎（2000）：『「満州国」から新中国へ』名古屋大学出版会、374p がある。

⁴ 峰毅（2009）：『中国に継承された「満州国」の産業』御茶の水書房、270p。

⁵ 李海訓（2015）：『中国東北における稲作農業の展開過程』御茶の水書房、346p。

⁶ 山本晴彦（2014）：『帝国日本の気象観測ネットワーク：満州・関東州』農林統計出版、330p。

ただ、これらの研究対象は「満州国」が所在する東北部のような旧工業重鎮や、経済大動脈の揚子江下流域に拠点を持つ汪兆銘政権の経済再建計画を支えるための「華中鉄道」や「華中蚕糸」などの主幹国策企業からなる「中支那振興」事業に限定され、華南のような周辺部の開発実態や南洋開発と称する東南アジア事業との対比・関係性を踏まえた上で新中国継承への究明による事例研究の補足と初期条件の地理的含意の体系的論考が手付けされないままである。

特に本研究が注目する海南島についても、台湾拓殖株式会社や石原産業（鉄鉱石）に代表される国策事業の開発経緯及び南洋経営との絡みで占領地行政の異なる時期の空間編成の段階的態様を扱う研究は内外から数多く公表されているが、新中国以降に接続するものは皆無で、早急の検証作業が求められる。

従来、経済地理学を専門とする研究代表者の許衛東（1990、1997）は過去の研究において、第 1 次 5 ケ年計画（1953～57）以降の工業化路線と並行して、農墾部（1956 年設立）所管の国営農場の開拓も重要な役割を果たしてきた事実に着目し、海南島におけるゴムプランテーションの経営確立過程を究明したが⁷、資料制約により、遑って日本占領期の知識備蓄、技術試験、開拓事業の成果との接続性・継承性の明確な同定に至らなかった。国民政府の台湾移転に伴う資料と事業継承の記録の一部が飛散したこと、個々の企業に公文書記録が残っているものの、公式資料館に全部保存されていなかったこと、1978 年の改革開放以降の都市化により、調査対象が急激に減少したことなどが影響した。

幸いなことに、共同研究者の趙從勝（2014、2016）⁸は中華民国時期海南島の調査・開発に関する長期的かつ体系的な解析を通じて独自のデータベースを構築し、上記の課題を克服するための一部の条件を整えるに至った。

加えて、研究代表者の許衛東が世界地名大辞典（2017）⁹の分担作業を通じて、占領期開拓事業由来の公文書保管状況の現状把握に努め、打開策を具体的に思案することが可能になった。

今回の研究助成を機に、海南島における日本統治期から計画・着工され始めた代表的な重点事業の再生過程を巡って、特に中華人民共和国成立後の資産接收・事業再開の詳細について、史料解析・現地調査・当事者インタビューを行ない、現段階において可能な限りの考察と成果をまとめ、同時に後続研究の重点化を明確にした。

⁷ 許衛東（1990）：「中国海南島における農業の変貌と地域分化」『人文地理』Vol.42、No.1、pp1-25 及び許衛東（1997）：「海南島の農業」（吉野正敏編『熱帯中国』古今書院、pp.205-250）。

⁸ 趙從勝（2014）：「中華民国時期海南島の調査・開発について—農業近代化の視点から—」『教育実践論集（兵庫教育大学）』、No.15、pp.169-181 及び趙從勝（2016）：『中国・海南島の農業近代化—日本占領時期の海南島農業調査・開発・教育を中心に—』（兵庫教育大学博士論文、146+10）。

⁹ 許衛東（2017）：広東省・海南島・福建省・広西自治区などの計 400 項目（秋山元秀・小野有五・熊谷圭知・中村泰三・中山修一編『世界地名大事典 1 アジア・オセアニア・極 I 〈ア・テ〉』、1,248p 及び『世界地名大事典 2 アジア・オセアニア・極 II 〈ト・ン〉』、1,208p）。

2. 研究の実施過程

本研究の重点的な内容は日本占領期国策開拓事業の中華人民共和国成立後の継承・再生・発展の究明と評価であるが（第1図）、4つの異なる時期の事実把握が必要である。即ち、①「南進論」の登場に伴う海南島の占領想定・資源調査情報・初期開発計画（1939年2月の海南島作戦以前）、②海南島占領期の開発実態（1939年2月～1945年8月）、③国民政府による占領地の資産接收と開発の再開（1945年8月～1950年5月）、④中華人民共和国の新政権による国民政府の資産接收と開発の再開（1950年5月以降）である。

		
1943年、日本占領下の海南島海口劇場で観劇する日本の兵士	1945年9月16日、南支派遣軍司令官の田中久一中将が広東省広州中山記念館で中華民国第二戦区の薛岳將軍に兵器と資産の引き渡しの文書に署名（海南島は広東省の管轄内）	1950年5月、中国人民解放軍40軍が海南島を攻略し、薛岳將軍が率いる中華民国海南守備軍司令部の前で幹部らが集合写真

第1図 日本占領期（1939～45年）から国共内戦を経て1950年5月に中華人民共和国の一部になった海南島

出典：広東省档案馆と海南省档案馆の資料による。

そのうち、①に関しては、海南島の初期情報の少なさに由来する論点の発散という固有の問題があるものの、多くの調査報告や南洋研究の系譜を継承した研究がある¹⁰。

②に関しては、満州国・華中・華南及び南洋の日本占領期国策開拓事業の一部をなしている関係上、調査資料も戦前・戦後の研究も最も多い時期である。特に、外務省や海軍が主導し、東京帝国大学（東京大）の農学・理学の学術陣営による基礎的調査、一部の事業主管を委託された台湾総督府・台湾拓殖株式会社・台北帝国大学の事業調

¹⁰ 占領前の現地調査では、台湾総督府熱帯産業調査会がまとめた『海南島志』が代表作である。また、この時期の研究は経済問題や軍事戦略の展開と関連付けた認識論の根拠づけに力点が置かれている。例えば、濱下武志（1996）：「1930・40年代の日本と南洋経済問題」『重点領域研究総合的地域研究成果報告書シリーズ：総合的地域研究の手法確立：世界と地域の共存のパラダイムを求めて（1996）, 19: 5-16』と周俊（2017）：「海南島作戦をめぐる日本海軍の戦略認識— 南進問題か対英問題か—」『アジア太平洋研究科論集』（早稲田大学）、No.33、pp.51-66 などがある。

査、石原産業に代表される国策企業の社史などが豊富である。研究も抜群に多い¹¹。

③に関しては、連合軍が定めた戦後処理の手順に沿って行われたので、海南島の占領期国策事業の資産と人員抑留に関する正確な歴史記録は、日本側の受け渡しの部分についてはアジア歴史資料センター、中国側（国民政府）の接收の部分に関しては、中央政府管轄なら南京第二档案馆、地方政府管轄なら広東省档案馆と海南省档案馆（当時は広東省が管轄する地区なので、1988年に省に昇格後一部移管）¹²、そして台湾の国史館と（国民）党史館から収集可能である。

ところが、④の問題が多くみられる。第一に、満州や華中と違って、海南島は中国における国民党・共産党内戦の最後の激戦地である。1950年5月の共産軍の襲撃で陥落されるまで、多くの資料・資産・人員が既に台湾に移送されたため、後の新政権にどれくらい遺留され、それらを日本の国策開拓事業の資産として認識し、再開発に投入したかどうか不明な点が多い。第二に、新政権に変わった後の海南島は広東省の所轄に置かれたり、熱帯農業や鉱山に代表される島内の資源開発分野が中央直轄事業に指定されたりするなど、行政管轄の幾多の変更に見舞われ、史料の保存と継承事業の記録の管理は省昇格後もばらばらである。

以上の問題点を克服するために、歴史研究を専門とする共同研究者の趙従勝が、コロナ禍の終結により国境を跨る往来が再開された2023年の3月に来日し、研究代表者の許衛東と一緒に資料の持ち合わせ状況の点検と補完すべき資料の所在について照らし合わせながら、資料整理の重点化の範囲を再確認した。続いて、研究代表者の許衛東が2023年の7月に研究協力者の魏晶京と同行して鉄道・塩田・熱帯農業を中心に海南島の現地調査を行なった。同じ期間に、趙従勝は鉱山開発の資料解析を中心に歴史研究の深化を図った。また、魏晶京は地図作成やデータ処理の作業を分担した。

さらに、2024年1月に共同研究者の趙従勝が再来日し、成果のまとめ方及び今後の展望について協議を行なった。

以下は今回の研究を通じて、新たに発見した史料的な価値と研究成果の要約である。

¹¹ 資源開発を中心に行ったこの時期の調査資料の詳細については、注8の趙の文献が詳しい。他方、同様の資料を駆使し占領期の海南島植民地経営の到達点について解析した歴史研究の中で、斎藤日出治（2004）：「日本の海南島侵略（1939～45年）—軍事占領から空間の総体的領有へ—」『大阪経済大学論集』Vol.5、No.3、pp.71-88；鐘淑敏（2007）：「植民と再植民—日本統治時代台湾と海南島の関係について」（松浦正孝編『昭和・アジア主義の実像—帝国日本と台湾・「南洋」・「南支那」』（東京：ミネルヴァ書房、pp.311-343）；柴田善雅（2006）：「海南島占領地における日系企業の活動」『大東文化大学紀要』、no.44、pp.133-170などがある。また、戦後に編纂された国策企業の社史の一部である河野司編著（1974）：『海南島石碌鉄山開発誌』石碌鉄山開発誌刊行会、582p が貴重なものである。

なお、海南島の場合、計画があったものの、留用日本人を採用しなかった。日本人の帰還および台湾系派遣者の帰郷を扱う記録が多く、接收の状況確認には役立つが、旧満州のような留用日本人技術者の記録は皆無である。鐘淑敏（2024）：「二戦時期在海南島の台湾人」『師大台湾史学報』、No.16-17、pp.47-90。

¹² この点について、黄菊艶・林麗雄（2006）：「広東省档案馆館蔵抗戦史料概述」『田野与文献』、No.44、pp.28-31 が詳しく紹介している。

3. 研究の主な成果

(1) 占領期における海南島開発の経緯と終戦後（1945 年）の国民政府による接取資産の概要

海南島（かいなんとう、ハイナンとう、Hǎinán Dǎo ハイナンドオ）は、南シナ海北部に位置する中国の島で、海南省の大部分を占める。瓊州海峡を挟んで広東省雷州半島を眺め、北緯 19 度以下の南方に位置する。東西約 300 km、南北約 180 km で、面積は 33,210 km² で、九州より 1 割程度小さい。人口は 1,043 万人（2023 年）。東と南は南シナ海、西はトンキン湾に面し、台湾に次ぐ中国第二規模の島で、世界の島の中では、ユーヅニ島（ノヴァヤゼムリャ南島）に次ぐ第 42 位の大きさである。古来から黎族（リー族）、苗族（ミャオ族）、壮族（チワン族）など先住民の少数民族が住む南方文化圏であったが、元朝と明朝以降に福建省や広東省から漢族が大量に移住して、島を一周する平野部に漢民族が、山岳地に少数民族が棲み分けするという人口分布が歴史的に出来上がるようになった。

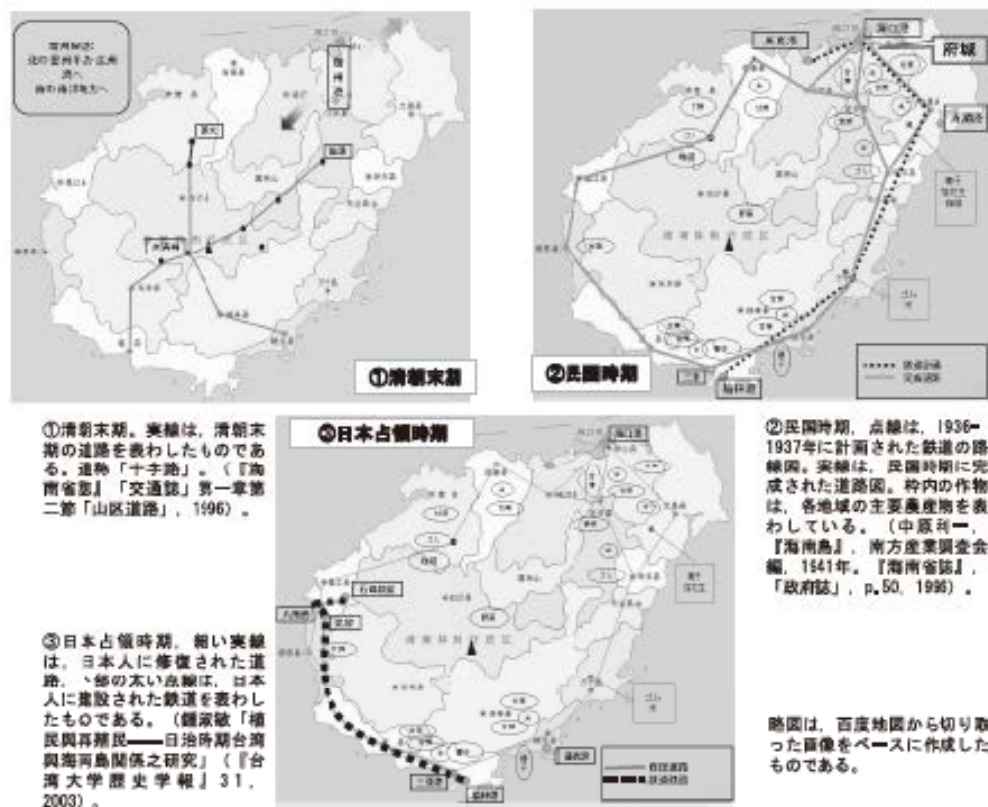
1950 年 4 月 30 日、人民解放軍が中華民国政府から島を奪取し中華人民共和国の支配下に置き現在に至る。広東省の管轄だったが、88 年に分離して海南省になり、同時に経済特区に格上げされ人口が急増した。2010 年に中国政府が「国際観光島」としてリゾート開発とノービザ・免税などによる観光産業振興に乗り出すと、投機資金も流入して地価が急激に高騰した。別名、「中国のハワイ」とも呼ばれる。

第 2 図に示されるように、近代における海南島の開発は清末の開港に伴うイギリスとフランスの勢力圏拡大の第一期、孫文が率いる広州国民政府の北伐成功に貢献した海南島出身の宋ファミリー（宋靄玲・宋慶玲・宋美齡・宋子文・宋子良）がバックアップした第二期、日本占領下（1939~45 年）の第三期に分けられる。なかでも、短期間でありながら農業・鉱工業・交通通信インフラ・港湾・衛生などの分野に亘って多数のプロジェクトが実施された第三期のインパクトは突出していた。

日中戦争期において、海南島は日本にとって空軍と米英の援蒋ルート封鎖の前線基地として位置づけられた。同時に、島にあった鉄や銅の資源利用も期待された。戦略的に海南島を部分的に占領したことで、広東省や仏印への侵攻作戦の兵站が得られ、仏印やビルマから中国への経路の長距離空襲も可能になった。

1939 年 2 月 9 日に、海軍を主力として「Y 作戦」と称する海南島作戦が実施され、短期間に終了し、主要部の占領に成功した（第 3 図）。

海南島の占領地管理について、5 つの根拠地に分割され、そのうち、南部臨海地の三亜は呉鎮守府第 16 特別陸戦隊、北部臨海地の海口地区は呉鎮守府第 15 特別陸戦隊、北部内陸の瓊山地区（現海口市）は佐世保鎮守府第 8 特別陸戦隊、西部臨海地の那大（現儋州市）は舞鶴鎮守府第 1 特別陸戦隊、西部内陸の北黎（現東方市）は横須賀鎮守府第 4 特別陸戦隊がそれぞれ分担するという提案で妥協した。



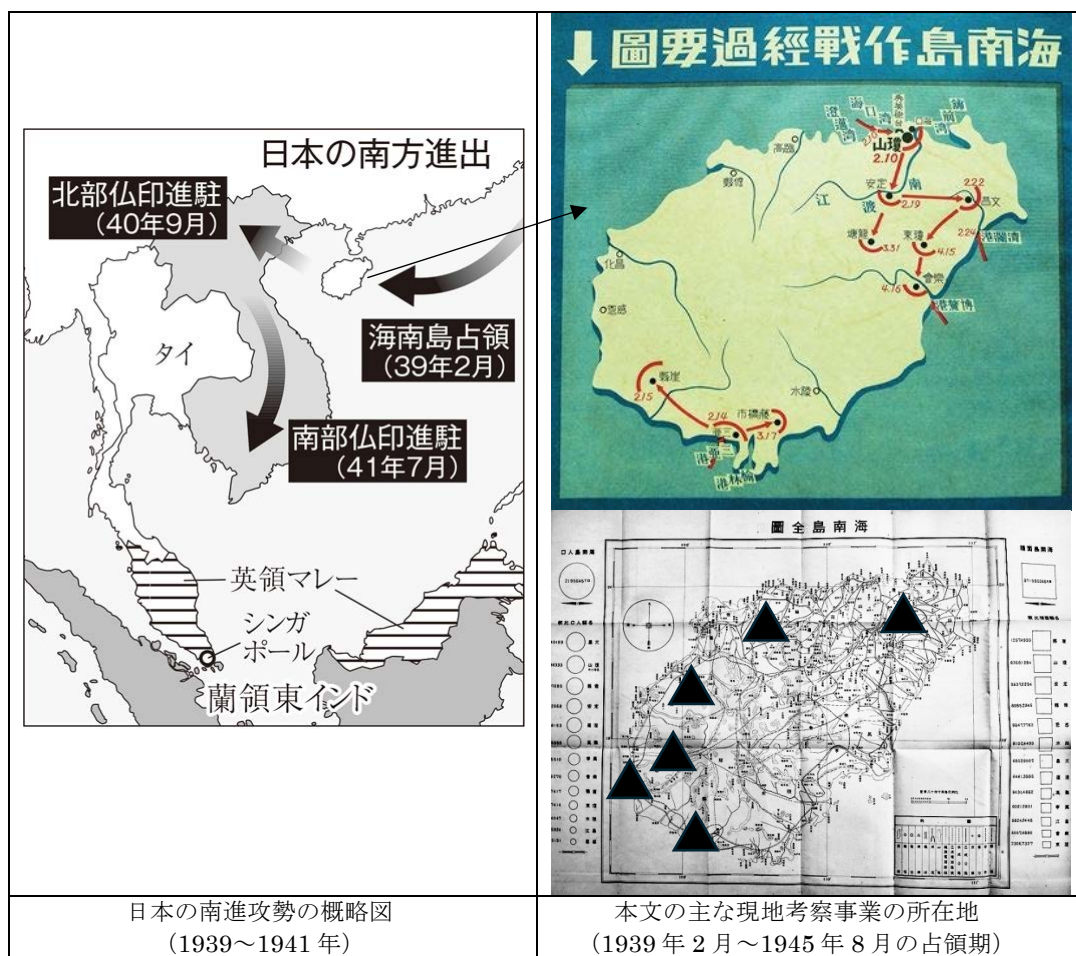
第2図 清末・民国期・日本占領期における海南島の交通産業略図

出典：趙從勝 (2014)：「中華民國時期海南島の調査・開発について—農業近代化の視点から—」『教育実践論集 (兵庫教育大学)』, No.15, pp.169-181

1941年4月10日の内閣閣議に基づき、海南根拠地はシナ艦隊直轄の海南警備府に格上げされ、同時に台湾総督府の支援のもとに、農林業と鉱工業の開発を加速させることが決定された。占領期国策事業の本格的な幕開けである。

なお、「台湾経験」と言われる台湾総督府の海南島開発の積極的な関与と政策イニシアティブの思考形成は遡って1923年5月の天羽英二駐広東総領事の赴任後、孫文広州政権と台湾銀行・台湾総督府の借款及び交流事業を仲介し、東京の内閣、特に外務省を介さない情報収集ルートを開拓した実績に由来する¹³。

¹³ 許 衛東 (2022)：「孫文による国立広東大学の創設と日中分化交流について—天羽英二日記と「東方文化事業」の史料解析からみて—」『大阪大学中国文化フォーラム・ディスカッションペーパー』No. 2022-01, pp.1-24 で天羽英二日記と外務省本省との公式文章のずれから判明した。特に台湾総督府と孫文政権との交渉について、外務省に上申も報告もせず、独自にアレンジした。本省の無視が原因と記されていた。なお、広東省日本総領事館の分館として海口に設置する提案が出たのも天羽任期中の1924年であった(「9. 海南島ニ分館設置方ノ件」JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.B15100913800、在外帝国公館設置雑件 第二巻 (6.1.2.72_002) (外務省外交史料館))。



第3図 本研究で考察した海南島占領期国策事業の所在地 (2023年7月)

出典：『読売新聞』などの各種資料による。

占領期における海南島開発の事業計画と領域は多岐であるが、1945年8月終戦後の中華民国政府による接收リストの記録及び1950年5月の中国新政権の事業復興計画を基に精査すれば、概ね①農林業；②鉱工業；③日本海軍の航空基地などの3種類に集中していたことがわかる。

その概要は以下の通りである。

① 農林業について、農林業は戦争を支援する食糧と畜産の新天地として期待され、第1表のように持続的かつ大規模な事業が官民体制で推進された。後の戦況急転のため、中断も余儀なくされたが、実施に合わせて行なわれた土地調査・気候観測・品種改良などの実物と資料の保存の一部が中華人民共和国新政権にも継承され、活用が可能になった。

第 1 表 海南島占領期の主な農政と農林業開発の経緯

農政と開発	実施組織	実施過程
農政指導体制	海南島農政委員会	1939 年 7 月に内閣陸海外三省合同で第一回会議（東京）、同年 9 月に第二回会議（海口）、1940 年 2 月に第三回会議（海口）、同年 5 月と 9 月に第四回会議（海口）と第五回会議にて、台湾経験による開発方針を決定
	海軍海南警備府特務部経済局に権限移管 ○1 課：農林牧畜漁業 ○2 課：冶金鉱山 ○3 課：港湾交通通信 ○4 課：酒たばこ塩 ○5 課：銀行財政金融 ○6 課：商工業 ○7 課：水利基盤整備	1941 年 4 月 10 日、海南根拠地が海南警備府に格上げされ、同年の 5 月 25 日に経済局を創設、専属スタッフの総数は 40 名。農政指導のほか、日本内地・台湾総督府との交流事業及び情報交換を媒介する。
	農業連絡所と訓練所	1. 農民訓練所（1940 年 4 月～）、年間 40 万人 2. 農林及び畜産総合試験場（1941 年 5 月～） 3. 植物検査所（1941 年 7 月～） 4. 蓬莱米導入のための圃場（1943 年～） 5. 農業指導者義勇団（1942 年～）、1 期 60 名 6. 農林事務打合せ会（1941 年 12 月～） 7. 農林業連合会（1941 年 1 月～） 8. 汪兆銘政府海南農業局に対する支援事業（1940 年 4 月～）
国策企業参入	●台湾拓殖株式会社（39 年 5 月登記）→台拓海南産業株式会社（1944 年） ●南国産業；●日東拓殖（三井農林に改名）；●南洋興発；●伊藤産業；●明治製糖；●南洋護謨；●東洋紡績	
資源調査など	●農林業調査概要（1939 年 5 月～40 年 2 月、台拓・帝国製糖・台湾総督府・台北帝国大学・日本窒素・海軍省） ●台湾総督府殖産局海南島農林調査団（1940 年 8 月～41 年 4 月） ●海軍省海南島派遣農林調査班（1941 年 7 月～8 月、農林省農事試験所と東北帝国大学が参加） ●特務部海南島農業基本調査（1942 年 5 月～43 年 12 月） ●移民計画（温暖気候の沖縄、鹿児島、熊本、和歌山、高知の入植希望者、計画は 200 万人） ●品種改良・農機具・農薬・肥料の導入計画（米、甘藷、甘蔗、豚を重点）	

出典：アジア歴史史料センター所蔵資料及び海南档案館の史料により整理

農林業の分野で突出した成果はダム造成・水利工事による農地改良事業、蓬莱米の推進、熱帯農業の大規模栽培に必要な土地調査などである。総投資額は戦後の研究によれば、現在の価値観換算で約 1 兆円に相当するという推計もある¹⁴。第 2 表は国策企業を代表する当時の台湾拓殖株式会社の単独開発事業概況である。

¹⁴ 林纘春編著（1946）：『海南島之産業』瓊崖農業研究会及び羅濬閔（2021）：「近代海南島農業史料分析—以戦後初期出版著作為例」『洄瀾春秋』、No.16、pp.61-86。台湾拓殖の投資合計は約 7,000 万円で、現在に換算すると約 400 億に相当する投資規模であった。

第2表 台湾総督府の意向を受けて台湾拓殖株式会社が策定した農地開発予定地

	総面積 (町歩)	設立年	主な導入作物
秀英農園（島北部）	15	1939.04.29	特殊作物，緑肥，チーク材用林業
瓊山第一農園（島北部）	4	1939.06.01	緑肥，野菜，柑橘
瓊山第二農園	6	1940.05.30	野菜
陵水農場（島東部）	64,000	1940.02.26	水稻，麻，小麦，煙草，サトウキビ
陵水農場南橋分場	1,500	1940.05.05	ゴム，桐，水稻
三亜農場（島南部）	1,000	1941.04.09	水稻，緑肥，野菜
三亜農場馬嶺分場	20,000	1940.30.15	水稻，緑肥，野菜
三亜菜園（島南部）	5	1939.09.01	野菜
以上合計	86,530		

出典：『海南島牧畜事業計画書 1942』（台湾拓殖株式会社資料 No.1423）による。

この間、竣工した水利施設は 47 か所、灌漑面積は 7,171 町歩を数えた。計画済みで未着工だった施設は 23 か所、計 414,406 町歩の灌漑面積に拡大する見込みであった¹⁵。

また、1941~43 年台中大 5 号、高雄 10 号、嘉南 2 号を中心に蓬莱米の拡大栽培が進められ、一部の地域では 3 割以上の増収実績を実現した。

② 鉱工業については、三菱鉱業（水晶鉱山と灰重石の採掘）、石原産業（北部田独鉄鉱山）、日本窒素肥料（石碌鉄鉱山、八所港、東方水力発電所）、石油連合、日本製鉄、海南煉瓦、竹腰、日本共立（土木）、東亜製薬、開南出版、三越（食品加工）、三井特産（貿易）、開南運行、国際電気通信、三井倉庫などが主な国策企業である。上位 25 社の投資総額は 3 億 7,500 万円で鉱工業投資の 6 割以上を占めていた。

分野別の投資規模は、1.鉱山採掘：2 億 6,350 万円；2.道路橋梁：1 億 1,200 万円；3.港湾設備：4,100 万円；4.水産加工：1,200 万円；5.雑貨：1,200 万円；6.木材加工：900 万円；7.食品加工：600 万円；8.通信設備：600 万円；9.水利事業：500 万円；10.牧畜：500 万円；11.窯業：500 万円；12.塩田：300 万円；13.その他：200 万円。

以上の合計は 6 億円、現在に換算すれば約 3 兆 6,000 億円の規模になる¹⁶。

③ 日本海軍の航空基地については、

- 海口：陸海軍で共同使用
- 三亜：海軍が管理し主として使用。水上機基地設備を併設
- 黄流：海軍が管理し主として使用
- 北黎：海軍が新設。ただし完成前に航空基地としての工事は中止

そのほか、水上基地としては海口、三亜の他に、白馬井、榆林、牙龍、清瀾が知られ、加来、新設の英洲坡、陵水、文昌、潭牛の各簡易飛行場があり、海軍が管理

¹⁵ 台湾の食糧増産に大きく貢献した嘉南大圳（ダム）の建設を指導した技術者として知られる八田興一も 1940 年（昭和 15 年）11 月から 12 月に、日本軍が占領した海南島の水利調査に赴き、「海口における気象より見たる海南島西部の農業」および「海南島の現状を語る」の報告書を残していた。

¹⁶ 河野 司編著（1974）：『海南島石碌鉄山開発誌』石碌鉄山開発誌刊行会，582p。

し使用することとなっていた。

海南島には旧陸軍専用の航空基地はなく、陸海軍の協定により海口基地が旧海軍との共同使用とされ、かつ実際に使用された。旧陸軍は、海南島を含む南支那海方面については中国本土雷州半島の遂溪（大型機用）及び西営（中型機以下用）の2つの航空基地との併用を基本にしていた。

以上の軍事施設は終戦時全て国民政府に接收され、その後の内戦終結を経てさらに中国人民解放軍に転用された。なかでも、三亜の榆林基地が海軍の要塞に拡充され、現在南部戦区最重要の軍港として重要な役割を果たしている。

（2） 中華人民共和国新政権樹立後の海南島国策事業の活用状況について

① 農地開発

現在における海南島農業の最も顕著な発展は、天然ゴムに代表される熱帯農業の拡大である。年間約 35 万 t のゴムを産出し、国内では最大の産地だけではなく、海南島で完成された中国発のゴム栽培北限（北緯 22 度まで）技術はケシ撲滅の代替作物として国連 FAO の推奨によりラオス、ミャンマーの山岳地帯にも導入されている（第 4 図）。

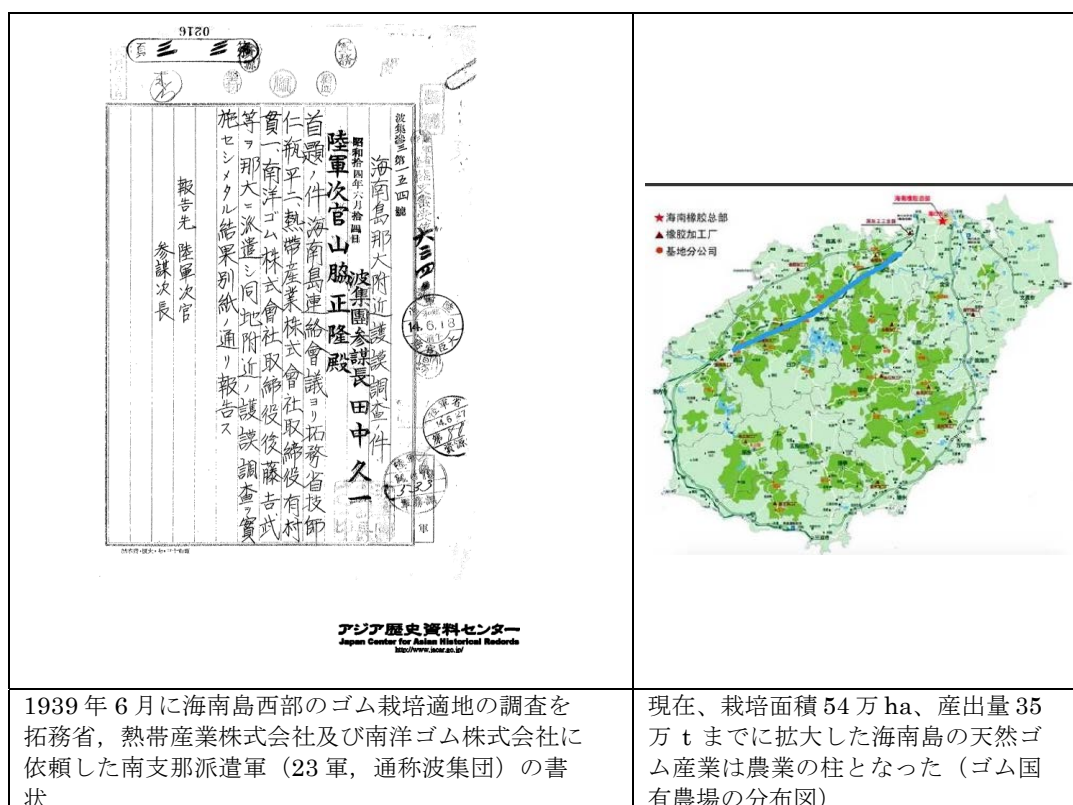
日本占領期の開拓事業が直接天然ゴムの発展に転用されたわけではなく、主に●国策企業の土地が接收事業を経て天然ゴム専門の国有農場に提供された点（第 3 表）、●水利建設や蓬莱米の導入で増産を確保したコメの生産体制が国有農場の生産者に割り当てる食料供給の担保になった点（第 4 表）、●当初、ゴム栽培計画や農地拡大計画の実施に当たって土地調査や気候観測を行なったデータの保蔵と利活用が可能だった点（第 5 図）などである。

中華民国政府海南島接收委員会が編纂した『日寇占領海南島期間之施設』によれば、1945 年の終戦時に資産を引き渡された国策企業の数、農業 22 社、林業 10 社、漁業 6 社、牧畜業 4 社、農産物加工 23 社、農林研究と訓練所 8 であった。特に、島田合資、王子製紙、台拓海南産業、三共木材が 7.5 万 ha 以上の林野地を所有したが、すべて国有化された。1950 年の共産軍による島の奪取で、これらの地目がさらに中華人民共和国の所有として移管された。



第4図 アジアにおける天然ゴムの主要な生産地の分布（2010）

出典：ITRC（国際ゴム連盟）の資料による



第5図 占領期に行なった海南島西部のゴム栽培適地調査と現在のゴム栽培の分布

出典：アジア歴史資料センター及び海南農墾会社の資料による。

第3表 海南島の政府による主な土地徴収の件数と規模（単位：件数；畝）

	徴取 件数	徴収面積 合 計	党・政府 機 関	経 済 インフラ	教 育 衛 生	軍 事 用 途	国有農場 開拓事業
1964	3	70,045	0	27	11	70,007	0
1965	9	25	0	25	0	0	0
1970	36	1,899,403	0	0	1,920	0	1,897,483
1972	2	113,195	0	0	0	0	113,195
1973	26	61,938	0	130	16	19	61,773
1974	20	184	9	88	11	76	0
1976	29	958	39	680	0	239	0
1977	40	3,400	178	2,375	350	505	0
1978	55	7,062	68	5,511	14	1,469	0
1980	44	286	94	153	22	17	0
1981	44	491	118	357	16	0	0
1983	36	3,268	361	1,018	1,889	0	0
1984	47	4,158	197	1,752	2,204	5	0
1985	107	4,217	1,362	2,841	14	0	0
1986	45	5,148	143	4,961	44	0	0
合 計	543	2,173,786 100.0%	2,569 0.1%	19,918 0.9%	6,511 0.3%	72,337 3.3%	2,072,451 95.3%

出所：『海南省大事記』（土地徴収）により作成

第4表 海南島における農村部の農民からの現地食糧の統一買付、島外（広東省）からの純調達、農場への食糧販売量、農場のゴム生産量の推移（1953－79年）

年度	現地食糧 買付 A (万 t)	島外から 調達 B (万 t)	食糧の総 調達量 C (万 t)	対国营農場の 食糧販売 D (万 t) (D/C)	国营農場 ゴム生産 (t)	ゴム 買付額 (万元)	ゴム/ 島経済 (%)	国営農 場人口 (万人)
1952	7,411	n.a		n.a	25	0	0	1.83
1957	11,011	n.a		n.a	302	166	1.2%	6.96
1962	11,607	n.a		n.a	4,016	2,208	16.7%	19.54
1965	13,942	4,920	18,862	2,701(14.3%)	12463	6,854	27.3%	30.77
1970	15,941	8,233	24,174	6,710(27.8%)	36,658	18,970	48.2%	57.26
1971	18,943	10,706	29,649	8,782(29.6%)	39,220	21,571	46.7%	69.15
1972	18,163	4,297	22,460	8,751(39.0%)	34,648	19,056	40.3%	72.48
1973	17,568	3,441	21,009	8,588(40.9%)	35,417	19,479	35.6%	73.60
1974	20,315	10,489	30,804	8,753(28.4%)	31,150	17,132	29.6%	73.82
1975	23,724	1,151	24,875	8,429(33.9%)	42,337	23,285	34.0%	74.93
1976	22,759	939	23,698	7,681(32.4%)	52,322	28,777	37.2%	75.23
1977	22,849	5,296	28,145	8,046(28.6%)	60,374	33,206	40.4%	80.23
1978	13,623	18,700	32,323	8,987(27.8%)	61,648	33,949	44.9%	78.87
1979	14,543	19,820	34,363	10,526(30.6%)	63,690	34,974	47.4%	80.97

出典：海南行政区統計局（1984）：『海南行政区国民経済統計資料提要 1952-83』による算出して作成。

② 鉱山開発の継承事例

鉱山開発は占領期の最大の投資分野で、成果も大きかった。代表的国策事業は南部の田独鉄鉱と中西部の石碌鉄鉱採掘である。

■田独鉄山は、『三亜市誌』によれば、田独村の東南泥嶺西北の山麓部にあり、鉄含有量 63%という高品位の露天鉱床として知られ、埋蔵量 500 万 t 程度であった。

1939 年 2 月の海南島「Y 作戦計画」終結後、田独の開発がすぐ着手され、応札した石原産業の独資で開発が進められた。1939 年 7 月の開山から、1945 年 8 月の終戦に伴う閉山までの日本向け積出量及び採鉱量は以下である¹⁷。

1940 (昭和 15) 年	採鉱量	169,599 トン	積出量	167,991 トン
1941 (昭和 16) 年	採鉱量	355,921 トン	積出量	306,634 トン
1942 (昭和 17) 年	採鉱量	892,824 トン	積出量	805,098 トン
1943 (昭和 18) 年	採鉱量	918,511 トン	積出量	832,214 トン
1944 (昭和 19) 年	採鉱量	354,778 トン	積出量	296,020 トン
採鉱量 (合計)		2,691,633 トン	積出量 (合計)	2,407,957 トン

中華民国期の 1946 年に編纂された『海南島榆林港田独鉄鉱調査報告』によれば、最盛時に 8,000 人ほどの労働従事者を雇用し、うち海南島現地の出身者 4,700 名、大陸部から募集した人数 3,100 名、台湾と朝鮮の労働者 400 名であった。

装備は空気転倒式 30t 積鉱石車、ホッパ車、有蓋緩急車、トロッキ、ブルドーザーなどで、積出港までの専用鉄道の田独—安遊鉄道 (10.3km、1,067mm の狭軌) を敷設していた。

1945 年の終戦時に中華民国資源委員会が田独鉄鉱を接收し、48 年に海南鉄鉱局を創設し、600 名の残留従業員体制で採鉱を再開した。石原産業創業期在庫 4,016t の他、578,359t の鉄鉱石を産出し、台湾鉄鋼機械公司与香港聯華公司に販売した。

	
1939 年 7 月、石原産業による海南島南部の田独鉄鉱の採掘開始 (NHK アーカイブ 1941 年、「南海の宝庫 田独大鉄山」より)	1953 年から鉄鉱採掘を再開したが、枯渇した 1960 年に廃鉱して以来、淡水養殖池として利用

第 6 図 海南島北部三亜地区の田独鉄山の今昔

¹⁷ 丹野勲 (2014) : 「戦前日本企業の南方への投資 : 石原産業を事例として」『国際経営フォーラム』(神奈川大学)、No.25、pp.39-64 が詳しい。

1950 年 6 月に田独鉄鉱は新政権の掌握となり、中南軍政委員会工業部が直轄する華中鉄鋼公司中南第一鉄鉱として朝鮮戦争休戦直前の 53 年 2 月に創業を再開した。新たな設備投資も効率アップにつながり、鉱山が枯渇する 1960 年 6 月まで、3,545,985t の採掘量を産出した。日本占領期と中華民国期を合わせて約 630 万 t の規模に達した。その後、廃坑が決まり、田独—安遊鉄道も一旦軍事専用指定されたが、まもなく運用が廃止された。

■石碌（シールー）鉄山は占領期の最大規模の総合開発事業でありながら、戦況の悪化を受けて終戦までさほど大きな成果を上げることなく、後の中華民国政府、さらに中華人民共和国に所有が移ってから、再開・復興される日を待たざるを得なかった。

石碌は元々明代以降の銅山として採掘されてきたが、1935 年に海南島（瓊崖）実業局が華僑投資案件を絞る調査中、鉄鉱鉱床を発見したことにより注目されるようになった。1939 年 2 月の海南島占領を完了後、海軍の調査で 53—68%という高品位であるうえ 2 億 t 以上の豊富な埋蔵量が判明されたのを受けて、日本窒素に事業委託して二回の専門的調査を経て鉄道・港湾と一体化された大規模開発が決定された。

当時、日本国内の鉄鉱石は中国華北のほかに主にフィリピン、英領マラヤ半島、オーストラリアからの輸入に頼っており、1940 年に 470 万 t を移入、うち 240 万 t は英領マラヤ、40 万 t はオーストラリア、41 年になると、それぞれ半数に減り、42 年にはわずか 8 万 t に激減した。かくして、占領下の海南島の鉄山開発は急務となった。

開発決定後の石碌（シールー）鉄山の歩みは以下である。

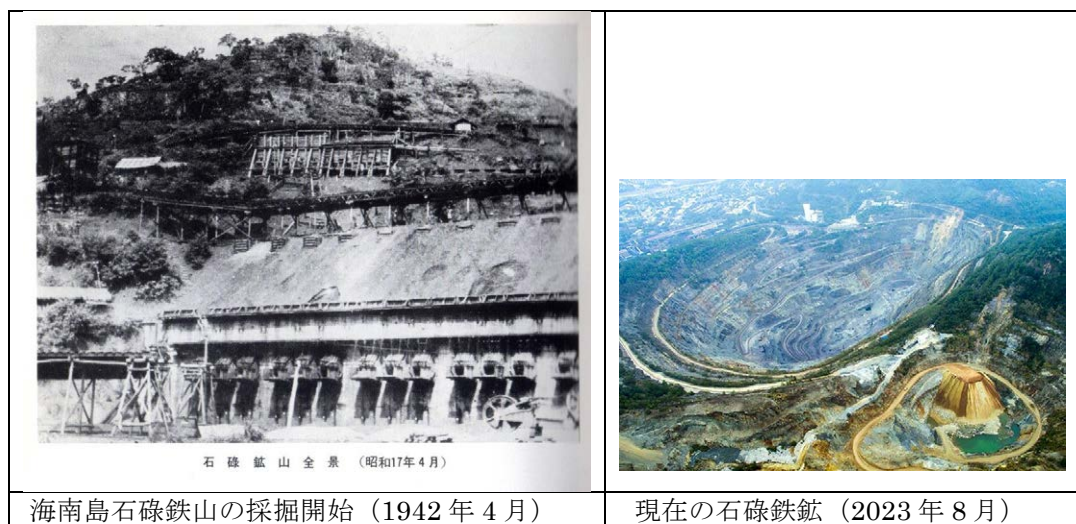
- ・ 1940 年 4 月、石碌（シールー）鉄山南麓鉄床を判明
- ・ 1941 年 1 月、北麓鉄床を判明（全埋蔵量 2 億 t 以上と見込む。実際は 4 億 t 以上）
- ・ 1941 年 2-4 月に鉄道測量完了、5 月から鉄道と八所接岸堤防工事を開始
- ・ 1941 年 11 月、宝橋水力発電所が着工
- ・ 1942 年 12 月、滝の落差が利用できる東方広壩発電所が着工、宝橋工事を中止
- ・ 1943 年 4 月、八所港 1 期工事完了
- ・ 1943 年 11 月、東方広壩発電所が完工、八所港向け送電開始（それ以前は 450 馬力の燃油発電機使用）
- ・ 1944 年 10 月、最後の東龍丸鉄鉱石運搬船が出港
- ・ 1945 年 1 月、石碌（シールー）鉄山開発事業の中止命令
- ・ 1945 年 3 月、米軍機の爆撃を受け、八所港が破損
- ・ 1945 年 11 月、終戦を迎え、中華民国政府に全資産を移管
- ・ 1947 年 1 月、全ての日本兵と技術者が帰国

当初は、三期に分けて事業拡大を目指す計画で、第一期に 100 万 t、第二期に 200t、第三期に 300 万 t と定めた。準備万全にもかかわらず、海運ルートの寸断により倉庫保管を含めて全期間の産出量はわずか 69 万 t 程度に止まった。

終戦後、1945 年 11 月に中華民国第二戦区広州弁事処が代理で石碌（シールー）鉄山の資産接收を行なった。翌年の 2 月に中華民国資源委員会に管理権委譲、8 月に海南鉄鉱局準備室を立ち上げ、再開計画を実施する運びとなったが、内戦の拡大でほぼ手付かずの状況が続いていた。

1950 年 6 月、人民解放軍進駐後、中南軍政委員会工業部が石碌（シールー）鉄山管理所を設置、再開の準備に取り掛かった。55 年 2 月、中央直属の冶金工業部鉄山管理局海南鉄鉱公司に格上げ、翌年の 56 年 1 月から本格的な再開事業をスタートさせた。第一期の総投資は 3,547 万円で、年間 110 万 t の鉄鉱石を採掘し、国内の製鋼所に提供する目標を立て、東方発電所の 5,600kW の発電設備の完成をバックアップに、順当な復活を果たした¹⁸。日本窒素の開発時代から導入された設備は復旧時に破損箇所の修理を要したものの、継続して利用可能だった。うち、K-120 型 3 m³電気ショベル 4 台、K-50 型 1 m³電気ショベル 1 台、Ob-1 型ブラストホールドリル 1 台、各種削岩機 93 台、300 馬力巻上機 3 台、80 馬力巻上機 1 台、6 千 t 鉄石倉庫運搬用コンベア 4 機、破碎工事用コンベア 4 機、トラック 23 台、2t 積み鉄積車 1 台、破碎機 1 台、機械修理棟、プレス作業棟、鑄造用室、実験室、倉庫などが大いに役立った。

現在、石碌（シールー）鉄山の埋蔵量の底が尽き、2023 年をもってすべての採掘作業を終了した。



第 7 図 海南島西部の石碌鉄鉱の今昔

出典：河野司編著（1974）：『海南島石碌鉄山開発誌』石碌鉄山開発誌刊行会，582p などを参照

¹⁸ 中華人民共和国新政権になってからの石碌（シールー）鉄山復旧と経営拡大の過程を詳しく解析した力作は李浩博（2023）：『海南鉄鉱開発研究：1939-1985』（海南師範大学修士論文、指導教員趙從勝副教授）、100 頁などがある。

③ 西部の石碌―八所鉄道

海南島の重要地点を掌握した 1939 年 2 月以降、日本は兵員配備や資源輸送を効率よく実施するためにインフラ整備、なかでも専用鉄道の建設に乗り出した（第 5 表）。

第 5 表 海南島占領期（1939～45 年）の鉄道建設計画

鉄道計画	全長	区間
(日本窒素)石碌鉄道	58.9km	石碌～八所港
田独鉄道	10.2km	田独鉱山～安游村
軍用鉄道	178.9km	北黎～榆林港
軍用鉄道（未成）	15.7km	黄流～鶯歌海
軍用鉄道（未成）	7.5km	三亜港線
軍用鉄道（未成）	5.0km	榆林～汐見
森林鉄道	26.0km	抱板～東方

第 7 図と同じ

計画によれば、石碌鉄道（石碌鉱山～八所港間）は日本窒素が、田独鉄道（田独鉱山～榆林港間）は石原産業が建設を行い、このほかに軍用鉄道や森林鉄道が特務部経済局主管の下に建設された。建設にあたっては現地労働者が使役され、完成した鉄道は採掘した資源の搬出などに使用された。石碌鉄道、田独鉄道、軍用鉄道は日本内地の幹線鉄道と同じ 1067mm 軌間で統一された。車両は内地の鉄道省指定蒸気機関車の同形機や独自設計の車両も発注された。また、鉄道省以外の供出車両なども投入され、さらには当時すでに退役の進んでいた古典機も投入されている。財源の制約から、各所から半ばかき集めるような形で海南島の鉄道で使用する車両が調達されたが、戦局の悪化による海路の途絶によって海南島まで航送できずに別用途に転用された車両も多かった。例えば、昭和 16(1941)年に鉄道省 C50 形の 5 両が海南島に供出される計画だったが、仕向地を台湾に変更され、同地で使用される。戦後は台鉄 CT230 形となった。また、関西で有名な C13 形の前身は終戦後の一時期 南海高野線で通勤列車を牽いていた C10002, C10003 とされる。元来石原産業が海南島の鉄鉱山開発を企図して日本車輛に発注したもので 1944 年に 6 両が竣工していたものの、帝国南進拠点の海南島の占領政策が破綻し 6 両全部は本土内に留まった。1 両は日本車輛本店に残され、5 両は終戦間際の塩浜～四日市の貨物通勤輸送に使われたが終戦により用途を失って放置されていたという例もある。

占領期間における海南島鉄道の蒸気機関車は第 6 表の通り、破損も多かったが、終戦後大多数中華民国政府に接收された。

第 6 表 海南島の鉄道で使用された蒸気機関車の概況

車種	台数	車軸配置	運用者	運用概況・備考
鉄道省 D51 形 (汽車製造)	5	1D1	日本窒素 石碌鉄道	D51 621、632～635 号機の 合計 5 両が供出されたが、終 戦後の中華民国引渡時の目録 には 2 両のみ残存。
鉄道省 C12 形 (川崎車 両)	10	1D1	日窒・石 原・軍用	日本窒素の発注分は 2 台、後 は軍用。中華民国引渡時の目 録には合計 10 両の記載。同 目録によれば、軍用に 1 両、 田独鉄道に 7 両、日窒石碌鉄 道に 2 両の配置が記録されて いる。
鉄道省 1150 (Ⅱ) 形	4	2B1t	軍用鉄道	中華民国引渡時の目録に、1 両と記録。
鉄道省 230 形	1	1B1t	軍用鉄道	同上
鉄道省 870 形	1	1B1t	軍用鉄道	同上
鉄道省 2800 形	1	1Ct	軍用鉄道	同上
C タンク 機	2 以上	Ct	石原産業	一部の車両は戦局の悪化によ る海路途絶により海南島へ航 送できず。石原産業四日市工 場へと渡った。神戸市に 1 両 (S108 号機) が現存。海南 島では廃車された。

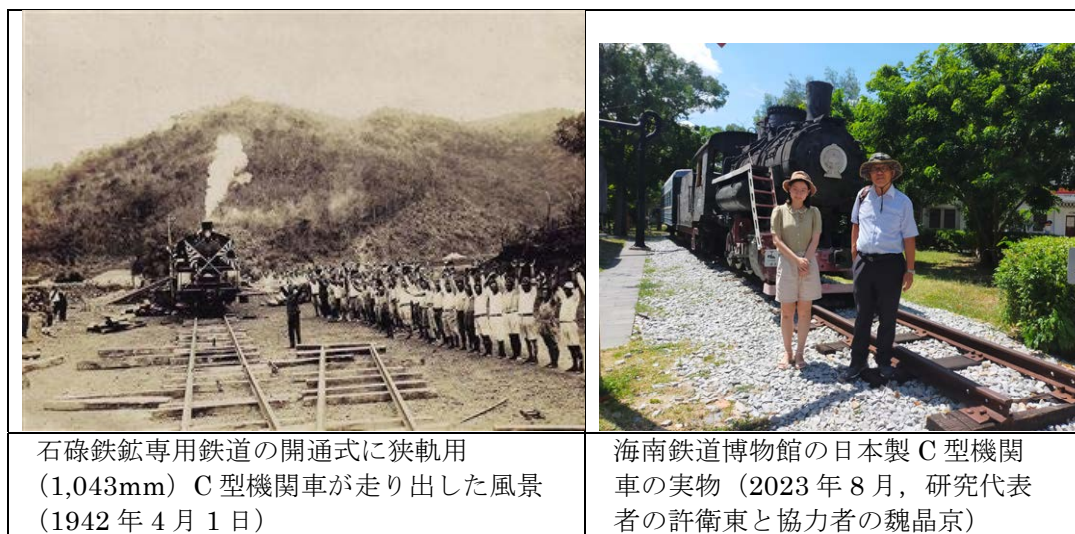
出典：各社の社史及びアジア歴史資料センターなどによる。

終戦後、鉄道および車両の所有・管理は中華民国の接收を経て交通部粵漢鐵路局の掌握となり、1946 年 11 月から新設された海南鐵路修復工程処の直接監督の下で、三期に分けて完全修復を目指していた。しかし、1948 年 8 月 23 日～9 月 3 日の巨大台風による大損害を受け、修復計画は完全に挫折した。1950 年 5 月に中華人民共和国の新政権が樹立されたが、結局鉄山の開発再開決定が出た 1955 年まで、全ての作業が中断したままだった。

1955 年に、北京の中央重工業部が広州鐵路局に委託し、修復工事の再開を急がせた。結果、1956 年 1 月から総投資 3,548 万元をかけて、翌年の 1957 年 4 月 30 日に、石（碌）一八（所）線の修復計画を完工し、5 月 11 日に初の試運転が行われた。当初は鉄鉱石の運搬専用と決められ、同年に 21 万 t の鉄鉱石を八所経由で出荷した。さらに 1958 年の「全国 15 年鐵路マスタープラン」に海南島環状鉄道の計画が組み入れられ、内戦で破壊された他のローカル線の修復を加速させた。1959 年に安游－黄流線（108km）、翌年の 10 月に黄流－嶺頭線（18km）、鶯歌海塩田専用線（13km）及び尖峰嶺林業伐採場専用線（12km）などが相次いで修復・拡充された。

占領期に投入された蒸気牽引車も修理されて継続して使用された。1962年から翌年にかけて狭軌（1067mm）から中国本土の幹線鉄道と同じ標準軌（1435mm）への改軌工事も行われた。改軌以降、中国本土の支援により KD5 型（旧鉄道省 9600 形）や解放 1 型（旧満鉄ミカイ系）蒸気機関車などが渡ってきており、KD5 型は 1980 年代、解放型は 1990 年代まで活躍した。

現在、三亜には鉄道博物館が開設されており、建物の 1 つは日本軍が八所港を運営した時に建てた守備隊本部を再利用している。屋外には満鉄型客車（公務車 GW97380 号車「美齡号」）、満鉄型鉱石車（K3 型 3068 号車）、建設型（JS6499 号機）蒸気機関車、ディーゼル機関車（ND2 型 0203 号機）、車掌車（S11 型 7134 号車）、クレーン車（1184 号機）がそれぞれ 1 両保存されている。建設型 6499 号機は海南島最後の蒸気機関車であり、2003 年に正式退役した（第 8 図、第 9 図、第 10 図、第 11 図、第 12 図）。



第 8 図 海南島西部石碌鉄鉱の鉱石を運び出す石碌—八所鉄道の今昔

出典：第 7 図と同じ

	
1956年に石八線の修復工事を開始	運行再開した石八線の走行風景 (1960年代)

第9図 石（碌）－八（所）線の修復と運行再開

出典：海南省档案馆の資料による

	
1963年に標準軌（1,435mm）用に導入されたKD5型鉄鉱石運搬車（1985年頃）	標準軌変更後の鉄鉱石運搬の風景 (1980年代)

第10図 狭軌から広軌に変更した直後の石碌－八所鉄道

出典：海南鐵路博物館の資料による

	
石碌鉄鉱から八所港に向かう鉄鉱石運搬用ディーゼル牽引車（1990年代中期）	ディーゼル牽引車も淘汰（2023年8月、研究協力者の魏晶京）

第11図 標準軌を利用する牽引車がディーゼルに変更した石碌－八所鉄道

出典：海南鐵路博物館の資料などによる。



第 12 図 八所港守備隊司令部の遺跡（現在は海南鉄道博物館展示館）

出典：2023 年 8 月に許衛東が撮影

④ 西部の八所港

八所港は海南島西部東方市の八所鎮に位置し、海口港と（儋州市）洋浦港と並んで海南島の 3 大商業港の 1 つとして知られる（軍港の三亜榆林を除く）。1978 年の改革開放以前、中国の十大港にランクされるほどの交通要衝の重鎮であった。2023 年の取扱量は工業原料と雑貨を中心に約 1,500 万 t に達し、北海道の室蘭とほぼ同規模である。

近代以降、八所港は元々水深 1m 程度の小規模漁港だったが、近代的な港湾への躍進は占領期の 1942 年 4 月に石碌（シールー）鉄山産の鉄鉱石を日本向けに運び出すための専用港として運用開始されたことに遡る。

海南島占領作戦の終了後、西部内陸の北黎（現東方市）は横須賀鎮守府第 4 特別陸戦隊の根拠地と区分された。1939 年 7 月 8 日に八所港所在地を実効支配下に置き、さらに 1940 年 3 月 15 日に石碌（シールー）鉄山一帯を掌握した。鉄山開発計画のスタートに合わせて、第 4 特別陸戦隊の板垣四郎司令官の総監督の下、積出港に選定された八所魚鱗洲一帯の建設決定を下した。総投資は 2,585 万円（当時）で、まず臨時接岸堤防 547m、臨時防波堤 131m、安全柵 110m、石畳みの通行路（おうに上の幅 3m、下の幅 4m、高さ 4m）を建造し、運搬車両と臨時倉庫と合わせて 1942 年 4 月の運用開始に間に合わせるように作業を急がせた。この間、延べ 1 万 7,000 人の労働者を動員し

た。その後の 1942 年 5 月から主体工事が開始され、新たに接岸堤防 791m、防波堤 271m、8m の幅を持つ入港航路を建造し、翌年の 43 年に埠頭一号を完成した。

以上の工事を含めた第一期総合運用計画では、年間鉄鉱石 300 万 t の積出キャパシティが見込まれたが、1944 年 2 月以降の連合軍による空襲の損害を受け、フル稼働には至らなかった。八所港経由で実際に鉄鉱石が積出できた量は以下の通りで、遥かに計画を下回っていた。

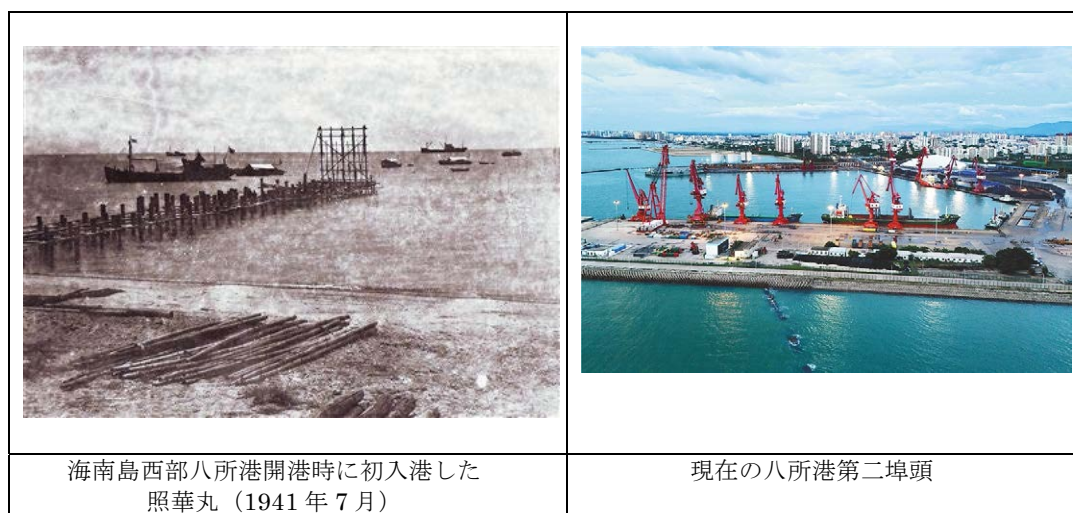
1942 年	12,570t
1943 年	212,410t
1944 年	145,920t
合計	370,900t

一方の石碌（シールー）鉄山について、終戦まで 69.5 万 t を採掘したとの記録があることから、半分程度しか日本に運搬できなかったということがわかる¹⁹。

終戦後、1945 年 11 月に中華民国政府に接收され、海南鉄鉱局の所管事業として再建を期待されたが、内戦の拡大で手付かずのまま、50 年に政権交代を迎えた。

石碌（シールー）鉄山の建設再開が決定されると、1957～59 年に八所港の鉄鉱石専用埠頭の再建と拡充工事が進み、3,000t と 5,000t 級のバラック船用の埠頭も新設された。1958 年に対外開放指定港に昇格された。

現在は、八所港は 5 万 t 級の貨物船が停泊できるほどの大型港に大変貌を遂げ、引き続き地元経済の柱として活躍している（第 13 図、第 14 図）。



第 13 図 鉄鉱石の積出港として建設された八所港の今昔

出典：八所港管理处の資料による

¹⁹ 八所港の建設背景について詳しく紹介する研究はさほど多くない。神吉章ほか（1993）：「中国海南島石碌鉄山開発と八所港建設の概要」『日本港湾協会』Vol.70、No.2、pp.73-84 が僅少の成果である。

	
八所港開港後、石碌（シーラー）鉄山から運ばれた鉄鉱石を運搬船に積み替える（1943 年頃）	石碌—八所線終点の八所駅に旧式の牽引車と運搬車両が放棄されたままである

第 14 図 八所港で鉄鉱石を運搬船に積み替える作業風景と現在の八所駅

出典：八所港管理处の資料と現地撮影による

⑤ 北西部の鶯歌海塩田開発

海南島西部樂東市に位置する鶯歌海塩田は、四川省自貢塩田と河北省長芦塩田と並んで中国大陸の三大塩田の 1 つとして知られる。その開発の準備は占領期特務部の画策に遡る。

海南島を占領した当時、日本国内の塩使用量は 185 万 t に達し、内地以外の良質な塩田の確保が急務となり、そこで海南警備府特務部経済局が、三井洋行（商事）が出資する東亜塩業株式会社に依頼して、海南島沿海部に分布する塩田の資源調査を行った。その結果、西部三亜と八所との間の鶯歌海というところに良質な塩田を発見したため、早急に開発計画を策定し、下準備に取り掛かることになった。

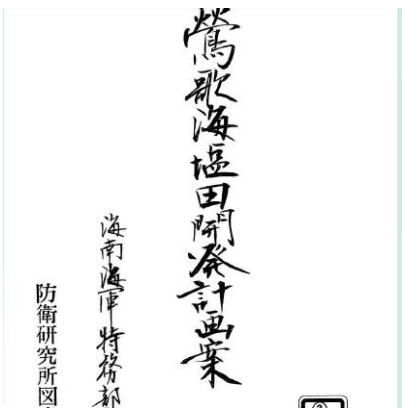
当地は半乾燥のサバンナ気候帯に属し、年間日照時間は 2,350h、年蒸発量は約 2,400mm と多く、海域付近に河川もなく大規模開発に適し、肝心の塩水濃度は中国大陸随一である。

計画では年間 34-41 万 t の生産規模を見込み、さらに塩田の作業場建設と塩田から三亜安遊港に積み出すための運搬用鉄道線 108km を整備することも決定された。

その後、戦況の悪化と海上輸送の寸断の影響を受けて、塩田開発は第 1 期作業場と鉄道の敷設だけで中止となり、終戦後中華民国塩業公司に接取された。当時、中華民国財務大臣と広東省主席を兼務する海南島出身の宋子文が郷里の産業開発に極めて熱心で特に塩田開発の再開に期待を寄せ、1947 年に特別チームを派遣したが、国共内戦の激化のため、結局 1949 年に再開計画を放棄せざるをえなかった。

1950 年 5 月の人民解放軍進駐後、塩田は広東省塩務局の所管となり、54 年に開催された第 1 回広東省人民大会で再開開発の提案が審議・可決され、翌年から 300 人からなる第一陣の準備要人が派遣された。リーダーに民国期に特務部から接収する際の技術者で宋子文の再開計画でもリーダーを務めていた何世庸が充てられた。同氏は占領期

の開発計画を熟知しており、内戦の混乱で資料が多く破損された中でも効率よく指導力を発揮した。1958年に量産体制が確立され、鉄道も復旧して新中国の巨大企業として歩みだした。現在も地元経済の看板企業として活躍を続けている。

	
1941年に海軍特務部が東亜塩業株式会社に委託し作成した鶯歌海塩田開発計画 (三井洋行社長の藤枝得一と台湾専売局技師の山田貢が主担して作成したが、建設途中で未完成)	1958年の大躍進期間に再開された塩田開発

第 15 図 占領期に計画された鶯歌海塩田の開発がその後再開された

出典：アジア歴史資料センターと海南省档案馆の資料による

	
中国三大塩田の 1 つとして開発された楽東鶯歌海塩田（面積 3,000ha、年間最高産出量 30 万 t）	塩田の作業風景

第 16 図 鶯歌海塩田の現状

出典：塩田の資料による

⑥ 首府の海口と東部を連結し南下する陸上交通要衝としての南渡江鉄橋

南渡江鉄橋は通称「日本鉄橋」と呼ばれ、占領期の基礎工事の 1 つとして建設され長らく首府の海口と東部沿海地域を隔てる海南島最大の河川である南渡江を跨る唯一の橋梁として利用されてきた交通要衝である。現地では、石碌鉄山と並ぶ日本占領期の遺産を代表するシンボリック的存在である。

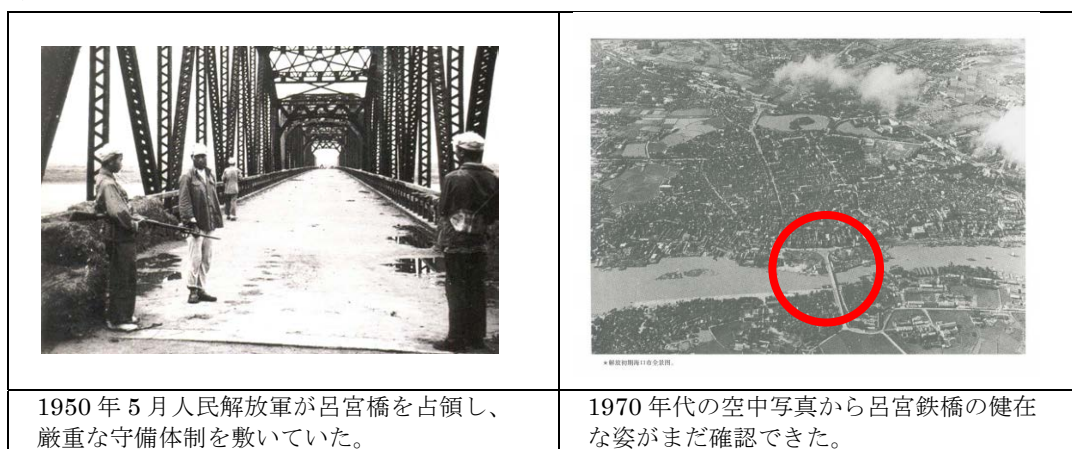
海南島首府の海口市は 1858 年の「天津条約」以降開港場に指定され、政治と経済の中心として栄えてきた。

元々、近代以降の海南島における人口と華僑ビジネスに代表される地元経済の活力は主に東部沿海部に分布していた。しかし、首府の海口と文昌などの東部諸県は最大の南渡江（長さ約 333 km、流域約 7,000 km²）によって隔てられ、交通手段は古くから渡舟を利用するしかなかった。

1939 年 2 月の海南島占領後、迅速な兵力輸送と食糧ルートの確保が急務となり、日本内閣の認可を得て 1940 年 3 月に海軍省特務部の主管による南渡江鉄橋の架設計画が着手され、基本設計と測量は国内建設大手の清水組が担当し、また鉄橋の骨組み建造と橋桁の据え付けについて、台湾総督府所管の高雄造船所に一括発注した。労働者派遣と工事進捗の監督責任は海南根拠地特務部（41 年より警備府特務部経済局 3 課に移管）の主担で行なわれた。

「呂宮橋」と命名されたこの橋は海南島を管轄する広東省初めての鉄橋として 1942 年に完成され、全長 785.34m、幅 6.8m、橋の平面は満水時の水嵩より 2m 高く敷設され、トラック最大通行積載量 20t、使用期限 20 年という頑丈な出来だった。以来、海口と東部を繋ぎ、さらに三亜までに南下する唯一の陸上交通ルートの要衝として重宝された。

占領期の終了と国共内戦を経て、中華人民共和国になってからも、「呂宮橋」の名称を消され単に鉄橋と呼ばれるこの橋は長らく国家建設を担う重責を果たし続けてきた（第 17 図）。



第 17 図 交通要衝の南渡江鉄橋「呂宮橋」の竣工・開通された当時の様子

出典：海南省档案馆の資料による

竣工から 42 年後の 1984 年に新しい「南渡江大橋」が竣工・開通されるにつれて、老朽化のため、「呂宮橋」は通行停止となり、そして 2000 年の巨大洪水によって半分の橋脚が崩壊し、完全に使用不能となった。現在海南島保護歴史遺物に指定され、やがて修繕される予定である（第 18 図）。



第 18 図 洪水で橋桁を破壊された鉄橋と歴史保護遺物の認定（現在）

出典：『海南日報』などの現地メディアの資料による

この「呂宮橋」は元々の設計寿命の 20 年より遥かに長い 42 年間も利用できた背景として、建設時の設計・工事監督を担当した斎藤博明が終戦後も自らの希望で日本帰国をせずに現地に止まって、2007 年に 90 才で亡くなるまで 62 年間にわたって現地の工事施工・設備メンテナンスを献身的に指導したという数奇な活躍ぶりがあったことと関係する。



第 19 図 終戦後海南島に止まり新中国の建設に貢献した元「呂宮橋」施工監督者の故斎藤博明

出典：斎藤博明（黄博明）の長男黄関熙の提供による

1917年に千葉県で生まれた斎藤博明は1939年3月に東京大学工学部土木学科を卒業し、明治製糖に入社した。明治製糖は当時、北海道のほかに台湾、朝鮮、海南島にも工場を持ち、独学で漢語ができる入植間もない斎藤を海南島の定安製糖所に配属させた。現地で資産家の娘と恋に落ち、翌年結婚すると同時に、6月に海軍特務部から呼び出されて「呂宮橋」の建設監督を任された。42年の竣工後再び古巣の明治製糖海口事務所に戻った。終戦時、残務の処理が全て終わった1946年6月に明治製糖海口事務所の本国引き上げに追従せず家族と共に海南島に残留する決意をし、製糖工場のある定安县に定住することになった。内戦終結を経て、1955年に海南行政公署工業処専属技師として任用され、「呂宮橋」のメンテナンスの他に、海南機械工業会社の総技師長として製糖工場をはじめ地方国营工場の用地・構造物設計に関わった。1992年、中国国务院より特別功労者として表彰され、歴史研究専門家の間では「海南島の八田興一」とも呼ばれる²⁰。

4. 成果の公表と今後の課題

以上、大日本帝国の植民地経営の新地平及び「南進政策」の要を持ち合わせた性格上、占領期間中（1939～45）に大規模開発を計画、実施された海南島の国策開拓事業が終戦後の中華民国政府による事業接収とその後の内戦混乱期を経て、1950年代以降の新中国建設に資産としてどのように活用されたのかについて、多方面の史料と現地調査を踏まえてその過程を検証し、経済史と経営史の見地から中国の地域経済にとって重要な基盤整備や知識移転や技術革新などの歴史的連続性の位相を浮き彫りにする作業に徹した。近代における国共内戦の最後の激戦地だけに、旧満州や華中などと違って史料の不備や行政組織の頻繁な変更などの客観的な制約が多く存在し、組織的に留用された日本人もいなかったため、確実な資料に基づく歴史の復元作業は困難を極めた。

様々な難所を克服し、本研究はとりわけ重要な経済開発に絞って、特に総合計画策定、農地開発、鉱山開発、鉄道、港湾整備、道路インフラなど分野別プロジェクトの変遷を克明に追求した。点から線、線から面へと多層の時空間を跨る開発経路の交差とその秩序解明の糸口に迫った試みは誇るべき一定の成果を達成したといえる。

残る課題は、国策事業の拡大と並行して都市経済や流通や民間金融を中心に活発だった民間企業の活動がどのような戦後処理を経て現在までに継承されたのか？国家主義とは別の視点が求められる対象である。例えば、三井洋行（商事）、清水組、熊谷組のように、中国の改革開放以降現地投資を積極的に行なってビジネスの拡大で成功する企業も多い。占領期の活動で得た知識と経験がどのように再利用されたのか。

²⁰ 斎藤博明の数奇な人生を手掛かりに「呂宮橋」の由来を取材したドキュメンタリー「鉄橋記憶（血鎗山河第11シリーズ）」（香港アジアテレビ制作）は2015年9月7日に全国放映された。同氏は残留を公言しなかったため、戸籍上死亡扱いにされたが、1979年に戦後初めての帰郷を果たし、戸籍を回復した。現在、その孫娘が北里大学の薬学部の教員として日本で活躍している。

近年、占領期の地域変容とその歴史的性格をグローバルヒストリーやアジア的経済地誌の文脈から再検討するといった各学会の討議も進められている。本研究の対象地域の海南島もその一角を占め得ることは、今回の研究によって十分立証された。

なお、本報告の他に、本研究において公益財団法人 JFE21 世紀財団の「2021 年度アジア歴史研究助成」を活用した以下の成果も併せて公表した。ここに記して、感謝の意を深く申し上げたい。

- 許衛東（2022）：「孫文による国立広東大学の創設と日中文化交流について —天羽英二日記と「東方文化事業」の史料解析からみて—」『大阪大学中国文化フォーラム・ディスカッションペーパー』、No. 2022-01、pp.1-24。
(<https://www.law.osaka-u.ac.jp/c-forum/box2/dp2022-1xu.pdf>)
- 許 衛東（2024）：「「経済地誌」再構築の試みからの所感—記憶の継承を祈念するグローバル・ダイアログに寄せて—」『祈念するグローバル・ダイアログ：大阪大学「21 世紀課題群と東アジアの新環境」シンポジウムシリーズ』、pp.113-118。
(https://ir.library.osaka-u.ac.jp/repo/ouka/all/94661/oufc_18.pdf)
- 趙從勝・李博浩（2023）：「日本占領時期海南島統治における強権と技術の相互依存・矛盾・相克と崩壊—海南島鉄道修築をめぐる日本軍と企業の関係—」『東洋史訪』（兵庫教育大学東洋史研究会）、No.30、pp.31-42。